

HORIBA

Explore the future

第 **74** 期

中間報告書

2011年1月1日~2011年6月30日



株式会社 堀場製作所



ごあいさつ

オーナー（株主）の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

代表取締役会長兼社長

堀内 厚

PART 1 2011年度中間期について

メーカーの設備投資拡大などを受け、増収増益に

2011年度第2四半期連結累計期間(1月から6月)におけるHORIBAの業績は、売上高が600億3,100万円(前年同期比8.9%増)、営業利益が68億2,500万円(同48.2%増)、経常利益が68億500万円(同46.8%増)、四半期純利益が42億7,700万円(同42.3%増)となりました。

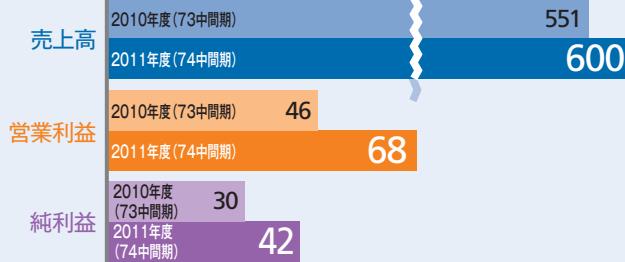
この期間、国内では、東日本大震災により一時期生産活動が大きく落ち込みましたが、部品や素材のサプライチェーン(供給網)の復旧につれ、生産は回復傾向にあり、景気も持ち直してきました。海外経済については、中国やインドでは内需を中心とした

景気拡大が続きましたが、米国では個人消費を中心に減速傾向にあり、全体として景気回復は緩やかなものとなりました。

このような状況のもとHORIBAでは、円高により海外売上高が目減りしたものの、シリコン半導体や太陽電池、LED(発光ダイオード)メーカーの設備投資拡大や海外自動車メーカーの投資回復などに支えられ、売上を順調に伸ばすことができました。利益面では、増収に加え、東日本大震災後に国内の経費支出を抑制したことなどにより、増益となりました。

中間業績の概要

(単位:億円)



HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

市場のニーズに合致した 製品投入を加速

2011年度から2015年度を対象とする中長期経営計画では、5事業部門(自動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科学)の中から特に重点的に注力する13事業を選定し、製品別にビジネスオーナーを配置しました。このビジネスオーナーは、開発・生産・営業の全体を総括する責任者であり、競争力のある製品を生み出すよう担当製品の企画から設計、生産、マーケティングまで全

体を見て、指揮する役割を担っています。この制度を導入してから6ヶ月経ちますが、市場のニーズに合致した製品投入を加速させることができ、非常に手応えを感じています。

さらに、アジア諸国や南米など、今後の成長が見込める地域での拠点整備を進めています。国内においても阿蘇工場
の拡張を計画しており、2012年5月に

は、HORIBAグループ最大規模の工場が完成します。医用事業の主力製品である血液検査装置の生産を本社工場から移管し、京都に集中する主力製品の生産を阿蘇工場において補完することにより、災害リスクに強い体制を構築します。その他グループ会社の製品も含めて、幅広い種類の製品の生産工場として、今後も増強していきます。

グローバルな拠点整備推進



中国 (上海)

- ◎試薬工場新設
- ◎2011年2月オープン



ベトナム (ハノイ)

- ◎駐在員事務所 (環境事業中心)
- ◎2010年7月オープン



ブラジル (サンパウロ)

- ◎試薬工場拡張、2012年竣工予定



フランス (パリ)

- ◎新開発センター、2012年竣工予定



日本 (熊本県阿蘇)

- ◎試薬工場拡張、2012年5月竣工予定



阿蘇工場の
完成イメージ



創業製品・pHメーターで 多彩な新機軸を確立

酸性・アルカリ性の度合いを測る機器、pHメーター。
HORIBAの創業当時からの主力製品で、時代のニーズに合わせて
進化し続けています。

NEWS

業界初、スマートフォン感覚の pHメーターを発売

酸性やアルカリ性の度合いを測るpHメーターの新製品「F-70シリーズ」と全イオン濃度を測る電気伝導率(導電率)メーター「DS-70シリーズ」をブランド名「LAQUA(ラクア)」として発売しました。pHメーターでは初めて本体操作にタッチパネルを採用し、ユーザーにとっての使いやすさを高めました。また、“画面上で電極の状態を確認したい”というユーザーから寄せられた要望に応えるために、測定中の場面に応じ、画面説明に従って操作できるナビゲーション機能も搭載しました。pH電極については、6種類開発。50マイクロリットル^{*}の世界最少量ガラス電極や、果物や野菜などの試料表面に当てるだけで測定できる半導体を使用した電極などを新たにラインアップしました。

^{*}マイクロリットル。100万分の1リットルに相当。



卓上型 pH・水質分析計
F-70/DS-70シリーズ



タッチパネルによりスマートフォン感覚の直感操作を実現

ラ ク ア
LAQUA

「LAQUA(ラクア)」とは、HORIBAが新たに立ち上げた理化学水質分析計のブランドです。ラテン語で「水」を意味する「AQUA」に「楽しさ、楽しさ」をかけて名付けました。水質計測に関し「あなたの思いに柔軟に応えたい」という願いが込められています。

全国発明表彰で「発明賞」を受賞

HORIBAが発明した微量サンプル測定用ガラス電極製造技術が、社団法人発明協会が主催する平成23年度全国発明表彰で「発明賞」を受賞しました。

受賞したのは、2007年に特許として登録された「二重ガラス管の製造方法およびイオン測定用複合電極の発明」で、当社の生産部電極・小型製品チームの馬場利行が発明しました。微小な水質測定用電極を安定的に量産するための技術で、電極を覆う二重ガラス管の製造時に、糸状の物質を内側の管にらせん状に巻き付けることにより、外側の管との間隔を一定に保ったまま、双方

の接合作業ができるというものです。この技術により、二重ガラス管を製造する際に問題となっていた作業歩留まりの向上を通じ、生産性を飛躍的に高

めることができました。

LAQUA(ラクア)には、この発明を用いて製造した、直径3ミリのガラス二重管が実装されています。



ガラス電極を製造する受賞者の馬場 利行

HORIBAにおける pHメーターの歴史

pHメーターはHORIBAの創業製品です。堀場製作所の前身である堀場無線研究所時代に、創業者・堀場雅夫は、高速演算機の主要部品「電解コンデンサー」の開発を手がけました。

完成した電解コンデンサーは良質で試作機の評判も良く、量産計画も持ちあがりましたが、朝鮮動乱によるインフレで工場建設が頓挫。そこで、開発過程で作ったpHメーターを販売しようと本格的に製品化がスタートし、1950年には国産初のガラス電極式pHメーターが完成しました。性能の良さが評判となって、「pHメーターの堀場」として知られるようになり、その後、1953年にはpHメーターのメーカーとして株式会社堀場製作所が設立されました。



1950年に開発した、国産初の普及型ガラス電極式pHメーター



「LAQUAを水質計測の トップブランドに育てたい」

—— 現在の担当業務は？

主に企業や大学において、食品や医薬品などの研究開発で使用される水質分析計のビジネスオーナーを務めています。具体的には、pH(酸性・アルカリ性)や各種イオン濃度など幅広く測定できる機器に携わっています。

—— 新製品LAQUAには、どのように携わりましたか？

ビジネスオーナーになる以前から、新製品開発の初期段階より、開発・生産・営業などの部門の人たちとともに、製品のPR方法やサポート体制について企画する仕事をしていました。例えば、アクセス数を測定できるウェブサイトやメールマガジンを発信し、顧客の反応を解析できるシステムを構築しました。ビジネスオーナーとなった今年1月からは、新製品の発売に関わる、より広範囲な業務に携わりました。

—— ビジネスオーナーとして、LAQUAブランド立ち上げにあたって、こだわってきたものは？

LAQUAの主なユーザー層は、20代～30代の女性です。だから、どうしても彼女たちが喜んでくれるかに

ついて考え、実現することが同じ女性としての腕の見せ所で、製品に関わる社内の女性たちからの意見も積極的に取り入れました。機器の特徴である“カンタン、楽しい”を追求するため、業界で初めて静電容量式タッチパネル操作を導入しました。pHメーターにタッチパネルを導入することについては、前例がなかったため開発過程では試行錯誤の繰り返しでした。

—— 今後の展開は？

LAQUAの売上を国内だけでなく、海外でも伸ばしたいですね。国内での水質分析計のシェアは、50%以上を占めていますが(自社調べ)、海外においてはまだ低いので、シェアを上げたいと思います。



大画面の静電容量式タッチパネル



木村 祐子

科学・半導体事業戦略室
[Water Quality/pH]ビジネスオーナー

1998年入社。科学システム機器部門の海外営業を担当後、育児休業を取得。復帰後はマーケティング業務に従事。

今後は、ユーザーの声からHORIBAでなければ解決できない課題をキャッチし、解決に導くことで、新たなビジネスの可能性を上げたいと考えています。より付加価値の高い製品の提供を通じ、海外においても水質計測におけるトップブランドとして、LAQUAブランドを確立したいと思います。

また、pHメーターはHORIBAの創業製品でもあるので、その歴史やこれまでのpHメーターに携わってきた人たちのおもいを次世代に引き継ぐとともに、一人でも多くのユーザーに使ってもらえるよう、ビジネスオーナーとしてチャレンジしていきます。

TOPICS

環境・プロセスシステム機器部門

省エネを実現した
水質測定装置を開発自動COD測定装置
「CODA-500」

測定に必要な試薬や電気の使用量を大幅に削減した自動COD(化学的酸素要求量)測定装置「CODA-500」を発売しました。この製品は、水中の汚濁度合いを測定するための装置で、従来製品と比較し、測定に必要な試薬使用量を90%、電気使用量を60%それぞれ削減することができました。

CODとは、水中にある物質(主に有機物)が薬剤で酸化される際に消費される酸素量で、水の清濁に関する代表的な指標として国の水質総量規制に使われています。

また、装置メーカーとしては初めて、試薬を小型ボトル化。定期配送されるボトルを交換するだけで試薬を補充できるようにし、従来は1日がかかりだった調合作業を省くことに成功しました。第7次水質総量規制が実施される国内のほか、環境規制が進む韓国や中国、台湾などでも拡販を進めます。

環境・プロセスシステム機器部門

環境放射線モニターを増産
月産4,000台体制へ環境放射線モニター
「PA-1000 Radi(ラディ)」

今年の3月に発生した東日本大震災以降、放射線測定器の需要が急増しています。

HORIBAでは、誰もが簡単に放射線測定ができるハンディタイプの環境放射線モニター「PA-1000 Radi(ラディ)」を提供しており、8月より月産4,000台体制へ増産し、需要に応じています。

HORIBAは、環境放射線モニターを1990年から販売しており、主に中学校の理科教育での放射線学習向けに提供してきました。Radiは、操作が簡単で、手軽に持ち運ぶことができ、測定範囲も毎時0.001~9.999マイクロシーベルト*と高感度であるため、微量な放射線の測定が可能です。

被災地の学校や自治体などへいち早く製品を届けられるよう生産体制を整えることにより、皆様の安心で安全な暮らしに貢献していきます。

*人の体が放射線を受けた時の影響を表す単位。100万分の1シーベルトに相当。



世界に広がるHORIBAのネットワーク

HORIBAは、世界25ヵ国に拠点を設置し、グローバルにビジネスを展開しています。

「HORIBA Group is One Company」の経営方針のもと、5事業部門(自動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科学)をバランスよく成長させ、3地域(アジア、米州、欧州)においてグループ一体となる経営をめざします。

 **イギリス**
 SRHシステムズ社
 ホリバ・インスツルメンツ社
 ホリバ・ジョバンイボン社
 ホリバ・ジョバンイボンIBH社

 **ベルギー**
 ホリバABX社 ベルギーオフィス

 **ロシア**
 堀場製作所 モスクワ事務所

 **オランダ**
 ホリバ・ヨーロッパ社
 オランダオフィス

 **ドイツ**
 ホリバ・ヨーロッパ社
 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・
 デビジョン社
 ホリバ・ジョバンイボン社

 **ルーマニア**
 ホリバ社 ルーマニアオフィス

 **日本**
 堀場製作所
 堀場エステック
 堀場アドバンスドテクノ
 堀場テクノサービス
 ホリバアイテック

 **韓国**
 ホリバ・コリア社
 ホリバ・オートモーティブ・
 テストシステムズ社
 堀場エステック・コリア社

 **中国**
 堀場儀器(上海)有限公司
 堀場貿易(上海)有限公司
 北京ホリバメトロン社

台湾
 堀場エステック 台湾支店

 **インド**
 ホリバ・インド社

 **ベトナム**
 ホリバ・インスツルメンツ社
 ハノイオフィス

 **フランス**
 ホリバ・フランス社
 ホリバABX社
 ホリバ・ジョバンイボン社
 ジェノプティクス社

 **ポーランド**
 ホリバABX社

 **チェコ**
 ホリバ社 チェコオフィス

 **オーストリア**
 ホリバ社

 **イタリア**
 ホリバ・ジョバンイボン社

 **スウェーデン**
 ホリバ・ヨーロッパ社
 スウェーデンオフィス

 **スペイン**
 ホリバABX社 スペインオフィス
 ホリバ・ジョバンイボン社
 スペインオフィス

 **ボルトガル**
 ホリバABX社 ボルトガルオフィス

 **シンガポール**
 ホリバ・インスツルメンツ社

 **タイ**
 ホリバABX
 ダイアグノスティック社

● 欧州 ● アジア ● 米州

1

上海の新工場が全館完成

2010年4月から建設を進めていた新工場が2011年2月に全館完成しました。新工場は、昨年の8月に完成した第1棟を含む2棟からなり、今まで2ヵ所あった生産機能を全て集約しました。今回完成した第2期分では、自動車・環境事業の製品に加えて、新たに臨床検査用試薬の生産も開始しました。試薬工場としては、日本・フランス・ブラジルに続く4カ国目であり、現地生産を行うことで中国における医用事業をさらに展開していきます。



上海の新工場

2

ブラジルに試薬の新工場を建設

ブラジルの現地法人・ホリバABX社は、病院向けの臨床検査用試薬を生産する新工場を、ブラジル・サンパウロ市近郊に建設する予定です。敷地面積は約1万平方メートルで、生産能力は従来の2倍。生産機能のほかにも、営業・サービス機能についても新工場へ移管します。HORIBAは、経済成長が著しいブラジルにおいて、中型自動血球計数装置でトップシェア(自社調べ)を獲得しており、今後同国で発展する医療サービスの需要に備えて、供給体制を強化していきます。



ホリバABX社の新試薬工場完成イメージ

カナダ

ホリバ・オートモーティブ・
テストシステムズ社

米国

ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバ・インスツルメンツ社
ホリバABX社
ホリバ/エステック社

ブラジル

ホリバABX社

2

売上高

600億3,100万円 

(前年同期比8.9%増)

(単位:億円)



営業利益/営業利益率

68億2,500万円 

(前年同期比48.2%増)

■営業利益(単位:億円) ●営業利益率(単位:%)



純利益

42億7,700万円 

(前年同期比42.3%増)

(単位:億円)

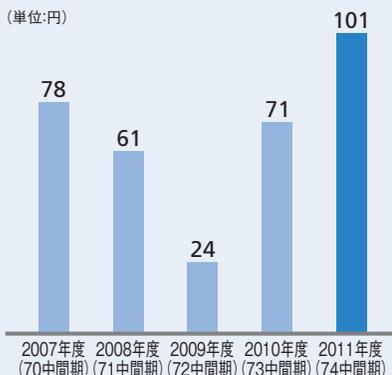


一株当たり純利益

101円 

(前年同期比42.3%増)

(単位:円)



一株当たり純資産

2,098円 

(前年同期比11.3%増)

(単位:円)



■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

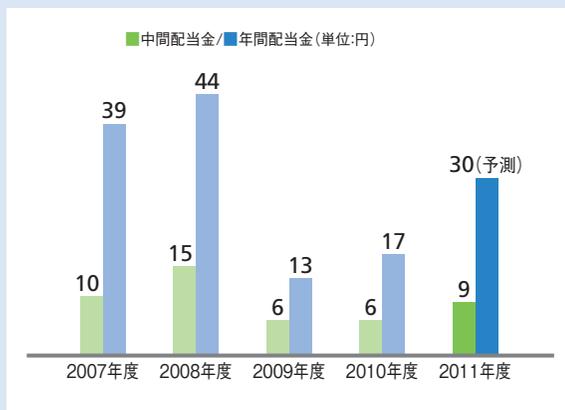
科目	2007年度 (70中間期)	2008年度 (71中間期)	2009年度 (72中間期)	2010年度 (73中間期)	2011年度 (74中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	△ 8	94	81	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 11	△ 32	△ 16	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	22	△ 32	△ 4	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 2	2	△ 10	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	159	206	258	325	356

» 中間配当金について

HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、個別(単体)通期純利益の30%を配当としてお支払いするという基準配当性向主義を上場以来採用しています。今回、2011年度(74期)の中間配当金としては、1株当たり9円とさせていただきますが、8月4日現在、個別通期純利益の予想をもとに、通期の配当金予想を30円(期末は21円)としています。

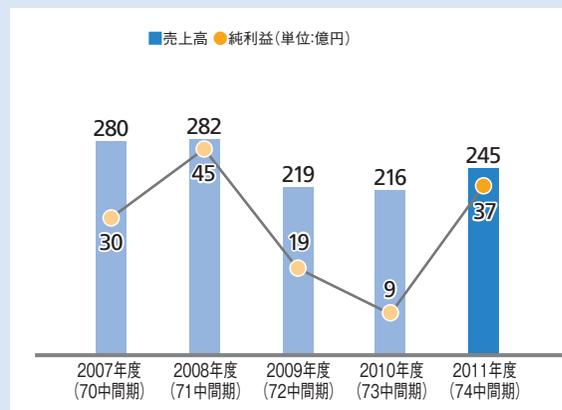
一株当たり配当金

9円 (前年同期比3円増) 



中間個別業績

売上高 **245億9,100万円** (前年同期比13.8%増) 
 純利益 **37億7,300万円** (前年同期比309.9%増) 



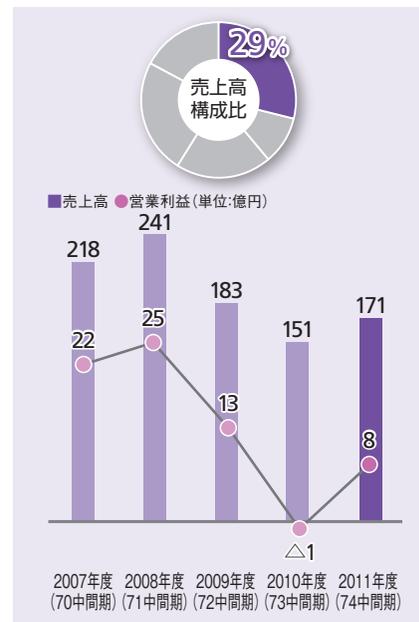
自動車計測システム機器部門

自動車の開発に欠かせない各種分析装置を自動車メーカーなどに供給。その中でもエンジン排ガス計測システムは、その性能とサービス面の信頼性により各国の認証機関で採用されています。

売上高 **171億1,200万円** 
 (前年同期比13.2%増)

円高による海外売上高の目減りがあったものの、欧州での自動車産業の設備投資に回復感が見られたほか、アジアでの投資も堅調に推移しました。また、日本などにおいて、主力製品であるエンジン排ガス計測システムの売上増加と経費支出の抑制などにより収益性も改善しました。

この結果、売上高は前年同期比13.2%増の171億1,200万円となり、営業利益は8億1,600万円となりました(前年同期は1億6,800万円の営業損失)。



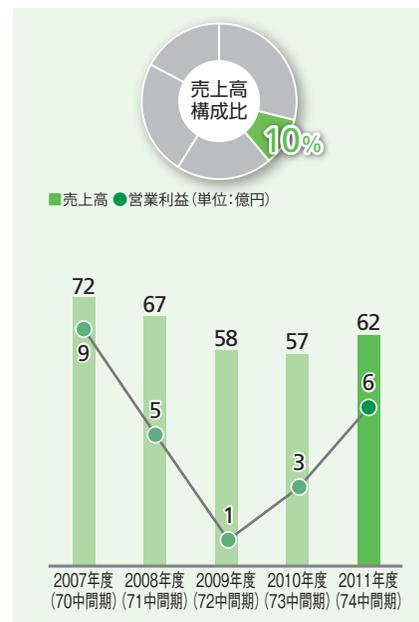
環境・プロセスシステム機器部門

大気・水質・土壌に幅広く対応する分析・計測機器をグローバルに供給。電力、鉄鋼、化学、石油精製プラント、製紙、食品などの産業分野において、環境の汚染防止に最適な機能を提供しています。

売上高 **62億6,400万円** 
 (前年同期比8.7%増)

大気汚染監視用分析装置や煙道排ガス分析装置などが国内外において底堅く推移するとともに、東日本大震災後に環境放射線モニターの需要が拡大しました。

この結果、売上高は前年同期比8.7%増の62億6,400万円となり、営業利益は同80.3%増の6億5,900万円となりました。



※当事業年度より、従来の分析システム機器部門を環境・プロセスシステム機器部門と科学システム機器部門に分割しました。

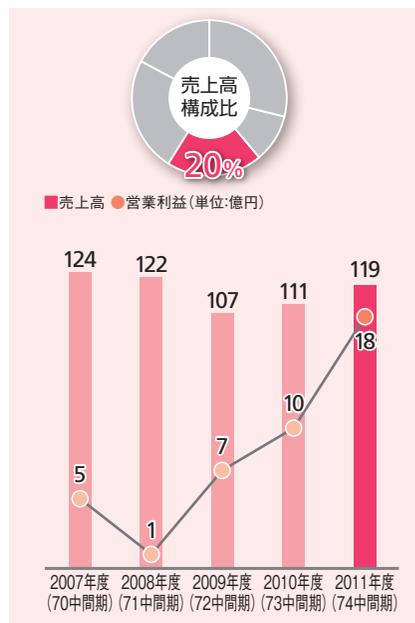
医用システム機器部門

自動血球計数装置や血糖値検査装置、それらに使用される試薬を開業医、検査センター、病院向けに提供。人間用だけでなく動物用の自動血球計数装置も新たにラインアップに加えました。

売上高 **119億9,400万円** 
(前年同期比7.8%増)

日本やアジア、南米において血球計数装置の販売が堅調に推移するとともに、製品設置台数の増加に伴って検査試薬の販売が増加したことなどから、収益性が改善しました。

この結果、売上高は前年同期比7.8%増の119億9,400万円となり、営業利益は同67.2%増の18億2,400万円となりました。



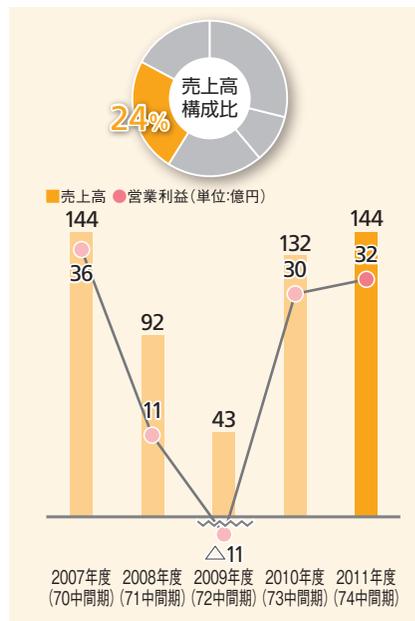
半導体システム機器部門

半導体やLED(発光ダイオード)、太陽電池の製造工程で使われるガスや液体の流量制御装置(マスフローコントローラー)、洗浄工程用の薬液濃度モニターなどを提供しています。

売上高 **144億5,700万円** 
(前年同期比9.5%増)

シリコン半導体や太陽電池、LEDなどの製造装置メーカーの生産拡大により、主力製品のマスフローコントローラーを中心に販売が増加しました。また、円高により販売価格が下落しているものの、コスト削減と販売増により、収益改善が進みました。

この結果、売上高は前年同期比9.5%増の144億5,700万円となり、営業利益は同8.3%増の32億9,500万円となりました。



科学システム機器部門

赤外線を用いたガス分析やX線を用いた固体分析などあらゆる分析・計測のニーズに応える製品を販売。未来のハイテク製品や新素材を生み出す最先端の研究者たちを積極的にサポートしています。

売上高 **102億200万円** 
(前年同期比3.2%増)

民間投資の緩やかな回復に支えられ、売上高は前年同期比3.2%増の102億200万円となりました。一方、利益面では、研究開発費用の一時的な増加などに伴い、営業利益は同16.0%減の2億2,900万円となりました。



■売上高 ●営業利益(単位:億円)



CSRトピックス

東日本大震災の被災地への支援

- ・国内外のグループ会社を含む従業員からの義援金1,930万円と会社からの義援金2,070万円の合計4,000万円を、各国赤十字社を通じて寄付しました。
- ・環境放射線モニター「PA-1000 Radi」を福島県、宮城県、茨城県、栃木県に計125台寄贈しました。

フランスから被災地へ。子どもたちの応援メッセージ

フランスにあるグループ会社・ホリバABX社に、学校で日本について勉強している地元小学生50名から、東日本大震災の被災地にいる子どもたちに向けた応援メッセージが寄せられました。この小学校では、震災直後の3月末に「Japan Day」という催しが開かれ、参加した子どもたちが「こんにちは、日本の子どもたち 元気ですか」「頑張れ！みんなを応援するよ」などイラストとともに応援メッセージを書いてくれました。子どもたちの気持ちが込められたこれらのメッセージは、HORIBAを通じて被災地の子どもたちへ届けられました。

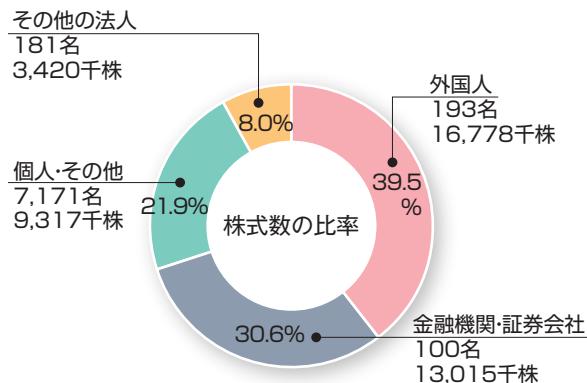


メッセージを書いた子どもたち

株式の状況 (2011年6月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	42,532,752株
株主数	7,645名

● 株主構成



中長期経営計画のウェブサイトの新設

2011年度から2015年度を対象とする中長期経営計画について説明したウェブサイトの新設しました。以下のURLよりアクセスできますので、ぜひ一度ご覧ください。

URL <http://www.horiba.co.jp/>

株主・投資家のみなさまへ ▶ 事業概況 ▶ 中長期経営計画



株価チャート (週末値)



オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取扱事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京(第1部)・大阪(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。



【表紙写真】

蓮花(三室戸寺)
株式会社 堀場製作所 吉永 秀 撮影

●住所変更、単元未済株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

*確定申告をなされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

